平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	英語指導助手配置事業							継続	
コード	24	－	93	－	01	－	00	予算事業名	英語指導助手配置事業
担当部署	学校教育部		教育センター					予算事業コード	会計 10　款 10　項 01　目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　　位置付けなしの場合

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
細施策	3	英語指導助手配置事業
事業実施の根拠となる法令・条例等	第三次川越市総合計画実施計画	

法令による実施義務	義務ではない
実施計画事業名	英語指導助手配置事業
個別計画等の名称	なし
当事業に関連する事務事業	なし

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するために、英語指導助手を市立各小・中・高等学校に配置し、小学校外国語活動、英語教育及び国際理解教育の充実を図り、英語力の育成を図る。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	英語指導助手を市内中学校・市立川越高校に配置するとともに、そこを起点として各市立小学校を訪問させる事業である。英語指導助手の雇用形態は、川越市姉妹都市交流による英語指導助手（KET）、川越市内在住の英語指導助手、派遣契約による英語指導助手の3種類である。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		67,677	63,141	57,859	51,730	59,609	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	66,243	61,078	56,593	51,052	59,609	62,005
人件費	B	8,804	8,804	8,804	8,804	8,804	8,804
総コスト（C＝A＋B）		75,047	69,882	65,397	59,856	68,413	70,809
正規職員（1年間の従事人数）		1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担（＝C－D－E）		75,047	69,882	65,397	59,856	68,413	70,809

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	小学校1校当たりの派遣日数	日	47.5	51.4	24.0	22.0	24.0	27年度	50.0
	指標の定義・説明		年間配置日数÷市内小学校数						
成果	中学校1校当たりの派遣日数	日	83.9	90.7	112.0	92.3	92.0	26年度	92.0
	指標の定義・説明		年間配置日数÷市内中学校数						
成果	小学校1日の平均授業時数	日	—	—	4.4	4.4	4.5	26年度	4.5
	指標の定義・説明		総授業数÷総訪問日数						
成果	中学校1日の平均授業時数	日	—	—	3.4	3.6	3.8	28年度	4.5
	指標の定義・説明		総授業数÷総訪問日数						
指標に基づく評価			平成23年度から小学校外国語活動が全面実施、また、平成24年度から中学校英語の授業時数が週3時間から週4時間になり、年間で35時間増加した。しかし、英語指導助手の人数は平成18年度から21人のままである。国際化の進展に伴い、広い視野と国際感覚を持った児童・生徒を育成するため英語指導助手配置事業を充実・推進していく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題

計画的に配置を進めているが、英語指導助手の人数が学校数に対して少ないため、1校当たりの訪問日数が限定される。また、21名のうち16名を派遣業者からの派遣で行っているため、派遣日数の確保に課題がある。直接雇用の英語指導助手を増やし英語指導助手の人数を確保するとともに、質の確保に努めていく必要がある。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

採用形態は直接雇用、派遣契約等様々であるが、大半の市町村において英語指導助手配置事業に係る事業を行っている。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成していくためには、英語指導助手を学校に配置し、英語教育、国際理解教育等を充実・推進していくことが重要である。本事業は公教育の教育環境整備の一環であり、廃止・縮小した場合は教育環境の低下が懸念される。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			学校教育部				教育センター	研修担当
事務事業名称			24	93	01	00	英語指導助手配置事業	
今後3年間の方向性	25年度	継　続	市立小・中・高等学校へ学校規模に応じた日数を配置する。					
	26年度	拡　充	英語指導助手の増員を図り、市立小・中・高等学校へ学校規模に応じた日数を配置する。					
	27年度	拡　充	英語指導助手の増員を図り、市立全中・高等学校に1人ずつ、中・高等学校を起点として小学校へ学校規模に応じた日数を、配置する。					